



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 西村 功 TEL 03(5201)3995
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,396	△25.5	△478	—	△510	—	2,563	—
28年3月期第3四半期	5,901	24.3	△456	—	△486	—	△993	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,562百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 △993百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	234.07	—
28年3月期第3四半期	△90.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,136	1,498	29.1	136.82
28年3月期第3四半期	2,628	△731	△27.9	△66.90

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,496百万円 28年3月期 △732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,380	△16.9	△435	—	△450	—	2,550	—	232.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,330,000株	28年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	379,868株	28年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	10,950,132株	28年3月期3Q	10,950,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の新大統領のもとでの国策転換、金融政策正常化の影響をはじめとする今後の海外経済の不確実性や、国内景気の一部に改善の遅れを含みながらも、デフレからの脱却を確実なものとしつつ日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、比較的底堅い内需による緩やかな回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト管理と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。一方、安倍内閣が標榜する一億総活躍社会の実現に向けてのアクションプランにおいては、介護人材の確保・育成を目的とするキャリアアップの仕組みの構築及び平成29年度からの月額1万円相当の処遇改善策の実施をはじめ、介護の環境整備への取り組みが織り込まれています。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての体制づくりが進行しており、在宅介護重視の潮流はさらに強まる方向にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、創業以来展開してきた単独の通所介護事業と、平成25年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅及び同住宅に併設する通所介護事業を中心とする総合ケアセンター事業の2つの分野をコア事業としてまいりましたが、今後の中長期的な事業成長戦略としてセンター事業に経営資源を集中するため、当第3四半期連結累計期間中の平成28年6月1日を効力発生日として、吸収分割により単独通所介護事業を承継会社に承継いたしました。

この結果、当社のコア事業は総合ケアセンター事業に集約されることとなりました。当該センター事業は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点に、それに併設する通所介護と宿泊サービスを中心とする総合的な在宅サービスを運営することを通じて、高齢社会における社会インフラ機能を果たす事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

また、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第3四半期連結累計期間に2箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において64箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同四半期連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して2箇所を開設し、同四半期連結会計期間末において63箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は26箇所となっております。

次に当第3四半期累計期間の収益面については、平成28年6月1日を効力発生日として吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益は、6月以降当社損益から分離しております。この間、コアのセンター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、過年度の集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が継続していますが、稼働状況の向上に伴い収益は改善傾向にあり、センター事業の損益は営業総利益ベースで前連結会計年度までの赤字を脱却して、当第3四半期累計期間は黒字となり、黒字幅も漸次拡大しつつあります。しかしながら、販売費及び一般管理費賦課後の損益では、なお赤字が残存いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収入は4,396,376千円（前年同四半期比25.5%減）、営業損失478,653千円（前年同四半期は営業損失456,652千円）、経常損失510,879千円（前年同四半期は経常損失486,733千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,563,067千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失993,124千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,980,752千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,238,844千円、営業未収入金582,422千円であります。固定資産は3,155,901千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,547,798千円を含む有形固定資産の2,553,264千円、敷金及び保証金556,227千円であります。

この結果、資産合計は5,136,654千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は962,316千円となりました。その主な内訳は、買掛金49,215千円、短期リース債務90,771千円、未払金443,692千円であります。固定負債は2,676,110千円であります。その主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,547,798千円に見合うリース債務2,492,308千円であります。

この結果、負債合計は3,638,426千円となり、当第3四半期連結累計期間において長期及び短期借入金並びに社債の一括期限前返済・償還を行い、同連結会計期間末において無借金会社となっております。

(純資産)

前記のとおり、吸収分割の対価として受領した金銭による特別利益の計上により債務超過を解消し、当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,498,227千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、吸収分割に伴う特別利益の確定値の未定及び当該利益計上に係る税負担をはじめとする不確定要因が多いこともあり、平成28年6月14日付「平成28年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成29年3月期の連結業績予想」を変更しておりません。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,204	1,238,844
売掛金	822	1,730
営業未収入金	806,824	582,422
たな卸資産	410	-
その他	200,268	173,868
貸倒引当金	△43,391	△16,113
流動資産合計	1,040,139	1,980,752
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,020,577	2,547,798
その他(純額)	701,033	5,465
有形固定資産合計	2,721,611	2,553,264
無形固定資産	21,795	33,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	811,202	556,227
その他	16,310	12,763
投資その他の資産合計	827,512	568,990
固定資産合計	3,570,919	3,155,901
繰延資産	533	-
資産合計	4,611,592	5,136,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,983	49,215
短期借入金	667,000	-
1年内償還予定の社債	154,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,002,487	-
リース債務	217,805	90,771
未払金	534,439	443,692
未払法人税等	35,104	271,329
預り金	48,243	49,535
その他	49,135	57,772
流動負債合計	2,746,198	962,316
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	725,668	-
リース債務	1,808,038	2,492,308
退職給付に係る負債	5,387	2,632
資産除去債務	200,547	28,663
長期預り敷金	122,063	139,161
その他	48,335	13,344
固定負債合計	2,930,041	2,676,110
負債合計	5,676,239	3,638,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	△1,503,530	1,059,536
自己株式	△123,667	△123,667
株主資本合計	△1,068,447	1,494,619
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,567	2,376
その他の包括利益累計額合計	2,567	2,376
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	△1,064,647	1,498,227
負債純資産合計	4,611,592	5,136,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	5,901,756	4,396,376
営業原価	5,461,019	4,195,502
営業総利益	440,737	200,874
販売費及び一般管理費	897,390	679,527
営業損失(△)	△456,652	△478,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	4
助成金収入	1,106	150
受取手数料	991	18,711
受取保険金	55	92
雑収入	936	5,657
営業外収益合計	3,218	24,616
営業外費用		
支払利息	32,299	53,314
雑損失	1,000	3,528
営業外費用合計	33,299	56,842
経常損失(△)	△486,733	△510,879
特別利益		
事業分離における移転利益	-	3,381,060
特別利益合計	-	3,381,060
特別損失		
減損損失	55,069	-
固定資産除却損	1,843	-
損害賠償金	-	5,692
出資金評価損	-	7,951
その他	1,746	-
特別損失合計	58,660	13,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△545,394	2,856,536
法人税、住民税及び事業税	9,700	287,957
法人税等調整額	438,030	5,512
法人税等合計	447,730	293,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△993,124	2,563,067
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△993,124	2,563,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△993,124	2,563,067
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	33	△191
その他の包括利益合計	33	△191
四半期包括利益	△993,090	2,562,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△993,090	2,562,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益で2,563,067千円を計上した結果、純資産合計は1,498,227千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,808,972	5,808,972	92,784	5,901,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	249,076	249,076
計	5,808,972	5,808,972	341,860	6,150,833
セグメント損失(△)	△414,025	△414,025	△42,626	△456,652

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△414,025
「その他」の区分の損失	△42,626
四半期連結損益計算書の営業損失	△456,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

介護事業セグメントにおいて、閉鎖及び業績が低迷しているデイサービスセンター14箇所について固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において55,069千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,275,659	4,275,659	120,717	4,396,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	256,804	256,804
計	4,275,659	4,275,659	377,521	4,653,181
セグメント利益又は損失(△)	△482,578	△482,578	4,329	△478,249

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△482,578
「その他」の区分の利益	4,329
「報告セグメント」及び「その他」間の取引消去	△404
四半期連結損益計算書の営業損失	△478,653

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「介護事業」のセグメントに含まれていた単独通所介護事業を吸収分割により承継会社に承継したことにより、同セグメントの資産が993百万円減少しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

① セグメントの区分の変更

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「給食事業」について量的な重要性が減少したため、その他に含めて記載する方法に変更しております。

これにより報告セグメントの売上高が344,897千円、利益が8,002千円それぞれ減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

② セグメントの名称の変更

第2四半期連結会計期間から、第1四半期連結会計期間において「介護事業」に含まれていた単独通所介護事業を吸収分割したことにより、当社のコア事業はサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設する通所介護事業を中心とする在宅サービス事業を運営する総合ケアセンター事業に集約されることとなったため、セグメントの名称を「介護事業」から「ケアセンター事業」に変更しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月24日開催の当社臨時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき以下のとおり資本の額を減少させることを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社の業容及び損益状態の状況を踏まえ、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るものであります。

2. 減少する資本金の額

資本金の額を204,375,000円減少させ、100,000,000円といたします。

3. 資本金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額204,375,000円の全額をその他資本剰余金に振替えることといたします。

4. 資本金の額の減少が効力を生ずる日

平成29年3月2日を予定しております。